



2024年7月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年6月7日

上場会社名 日本スキー場開発株式会社
コード番号 6040 URL <https://www.nippon-ski.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 周平
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 佐藤 祥太郎
四半期報告書提出予定日 2024年6月14日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 0261-72-6040

(百万円未満切捨て)

1. 2024年7月期第3四半期の連結業績(2023年8月1日～2024年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期第3四半期	7,314	19.7	1,987	37.1	1,982	33.2	1,382	18.1
2023年7月期第3四半期	6,110	25.1	1,450	135.2	1,488	124.1	1,170	278.8

(注) 包括利益 2024年7月期第3四半期 1,519百万円 (24.1%) 2023年7月期第3四半期 1,223百万円 (238.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年7月期第3四半期	91.04	90.85
2023年7月期第3四半期	77.17	77.07

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年7月期第3四半期	11,577	7,347	59.9	455.90
2023年7月期	7,610	5,918	73.9	370.96

(参考) 自己資本 2024年7月期第3四半期 6,929百万円 2023年7月期 5,626百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年7月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年7月期		0.00		7.00	7.00
2024年7月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2024年7月期の連結業績予想(2023年8月1日～2024年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,800	13.1	1,500	44.7	1,500	39.2	1,100	16.3	72.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年7月期3Q	16,002,900 株	2023年7月期	16,002,900 株
期末自己株式数	2024年7月期3Q	802,449 株	2023年7月期	834,900 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年7月期3Q	15,181,738 株	2023年7月期3Q	15,165,712 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本等関係)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間(2023年8月1日から2024年4月30日)における我が国の経済は、世界的な金融引き締めに伴う影響や、物価上昇、金融資本市場の変動、令和6年能登半島地震の経済への影響等に十分注意が必要であるものの、新型コロナウイルス感染症対策としての行動制限の緩和に伴う社会経済活動の正常化により、個人消費やインバウンド需要の回復がみられる等景気の緩やかな回復がみられました。

このような状況下、当社グループの当第3四半期連結累計期間における、ウィンターシーズン(2023年12月から2024年4月)は、11月下旬の自然降雪および継続投資してきた人工降雪機を稼働させることにより、例年より早いオープンとなりましたが、それ以降気温が上昇し、全てのコースが滑走可能となったのは1月上旬となりました。2月以降も自然降雪は限定的であったものの、3月にまとまった降雪があったことから、HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場及びHAKUBA VALLEYつがいけマウンテンリゾートでは5月上旬までお客様に春スキーを楽しんでいただきました。

来場者動向について、白馬エリアだけでなく他エリアにおいてもインバウンドのお客様が想定以上に増加したこと等により、インバウンドの来場者数は304千人とコロナ禍前の18-19シーズン(231千人)より約32%上回る結果となりました。これらに加え、国内のスキー人口創出を目的とした中期的な取り組みとして、ファミリーでスキー場へ遊びに行きやすい環境づくりを行うため、小学生及び未就学児のお子様を対象としたシーズン券を提供する「NSDキッズプログラム」を今シーズンもさらに注力し、会員数は3.4万人と前シーズンの約2万人から大きく伸長致しました。これらの結果、当ウィンターシーズン(2023年12月から2024年4月)の来場者数合計は、1,644千人(前年同期比12.5%増)となり、コロナ禍前の18-19シーズン(1,582千人)より3.9%上回る結果となりました。

次に、同連結累計期間におけるグリーンシーズン(2023年8月から同年11月上旬、2024年4月下旬)において、新型コロナウイルス感染症が収束し5類への引き下げ以降初めての夏を迎えるとともに、夏休み前に都市圏中心にて実施した大型の広告宣伝効果もあり、各リゾート共に多数のお客様にご利用頂きました。8月においては繁忙期となるお盆期間も盛況となり、9月も天候に恵まれ観光需要は高い水準が維持されました。10月は猛暑に伴う紅葉シーズンの後ずれや週末の雨天が続きましたが、索道を稼働した施設の来場者数は好調であった昨年並を維持しました。また、4月下旬のゴールデンウィーク前半も好調に推移し、当第3四半期連結累計期間における、グリーンシーズン来場者数は420千人と昨年に続き、過去最高を達成することができました。

これらにより、連結業績について売上高は7,314,880千円(前年同期比19.7%増)となり、営業利益は1,987,900千円(前年同期比37.1%増)、経常利益は1,982,037千円(前年同期比33.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,382,165千円(前年同期比18.1%増)となりました。

ウィンターシーズン及びグリーンシーズンごとの営業実績は次のとおりです。

(1) ウィンターシーズン事業

スキー場別のオープン状況

エリア名	運営スキー場	2023年7月期	2024年7月期	前期対比
白馬エリア	HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	12月9日	11月30日	9日早い
	HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	12月16日	12月23日	7日遅い
	HAKUBA VALLEYつがいけマウンテンリゾート	12月11日	11月30日	11日早い
その他エリア	竜王スキーパーク	12月9日	12月2日	7日早い
	川場スキー場	12月10日	12月2日	8日早い
	めいほうスキー場	12月16日	12月19日	3日遅い
	菅平高原スノーリゾート	12月10日	11月25日	16日早い

スキー場別来場者数

(単位：千人)

運営スキー場	2023年 4月末累計	2024年 4月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	313	351	112.3%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	121	147	122.2%
HAKUBA VALLEYつがいけマウンテンリゾート	271	342	126.5%
竜王スキーパーク	209	221	105.6%
川場スキー場	148	153	103.6%
めいほうスキー場	186	197	105.6%
菅平高原スノーリゾート	211	229	108.3%
計	1,461	1,644	112.5%

その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	2023年 4月末累計	2024年 4月末累計	前年同期比
川場リゾート(株)	34	46	133.8%
めいほう高原開発(株)	3	2	72.6%
計	38	49	128.9%

インバウンド来場者数

(単位：千人)

会社名	2023年 4月末累計	2024年 4月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	87	152	173.2%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	17	46	267.5%
HAKUBA VALLEYつがいけマウンテンリゾート	56	95	168.7%
竜王スキーパーク	2	3	171.2%
川場スキー場	0	1	288.1%
めいほうスキー場	1	3	353.4%
菅平高原スノーリゾート	1	2	111.2%
計	167	304	182.1%

(注) 1. スキー場の来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。

2. 菅平高原スノーリゾートの来場者数については、「TARO AREA・DAVOS AREA」の来場者数を表示しております。

3. その他の施設における来場者数は以下となります。

川場リゾート(株):おにぎり店の来場者数(レジ通過者数)

めいほう高原開発(株):おにぎり店の来場者数(レジ通過者数)

4. インバウンド来場者数については、外国語印字のリフト券の販売数等に基づいて記載しております。

<ご参考：グループ連携施設>

(単位：千人)

会社名	2023年 4月末累計	2024年 4月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場ファミリーパーク	50	46	92.7%

HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場ファミリーパークは、ノンスキーヤーでも雪遊びを楽しむことができる「冬のテーマパーク化」を推進しており、日本駐車場開発グループにおいて遊園地を運営する日本テーマパーク開発(株)に年間を通し運営を委託しております。来場者数に連動するリゾートの収入は日本テーマパーク開発(株)に帰属するため、来場者数を別枠として開示しております。

(当第3四半期連結累計期間におけるウィンターシーズン事業の概況)

当社グループは新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延以降、国内の来場者数増加に向けて、キッズや新たなチャネルであるノンスキーヤー向けの取り組みを重点的に行い、スノーリゾートに来場されるお客様数の長期的な拡大を図る取り組みを行ってまいりました。具体的には、「NSDKキッズプログラム」によるキッズ会員を増やし国内ファミリー層の集客を強化し、また、HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールドにおけるスキーをしない一般の観光客、いわゆるノンスキーヤーを取りこむコンテンツを強化したことで来場者数を増やすなど一定の成果が出始めております。全国的な暖冬小雪のシーズンではあるものの、これまで取り組んできた降雪機等による小雪対策投資によりウィンターシーズンの営業日数を確保できる体制となったこと、また、海外からの入国制限が撤廃されたことや各種営業活動やプロモーションなどの営業施策により、スキーリゾートに多くのお客様にお越し頂き、7スキー場合計の来場者数は1,644千人となりました。

当社グループが主要な業績の指標としております売上単価は、小雪対策投資など顧客満足度を向上させる取り組みを行いつつ、グループ全社的にリフト券の価格を都度見直しており、値上げを行ったことから前年から上昇し、また、付帯売上についても継続的な料飲メニューの改善や有名レストランとのコラボレーション、専用ラウンジなどが利用できるS-Classなどスキー場サービスの高付加価値化に努めていることから、過去最高の水準となりました。

それぞれのスキー場について、宿泊を伴う顧客の比率が高いHAKUBA VALLEYエリアは、インバウンド来場がコロナ禍前(18-19シーズン)の226千人を上回る293千人と全体的に好調に推移しました。

HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場では、「スプリングフェスティバル」や「OAKLEY COMMUNITY DAYS」といった各種イベントの実施や、「OAKLEY TERRACE」では毎週末音楽イベントを実施、黒毛和牛レストラン「焼肉 矢澤」とのコラボレーション等料飲メニューの拡充を実施したことにより、インバウンドやノンスキーヤーの方にも多くご来場頂きました。また、HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールドにおいては、今シーズンもノンスキーヤー・ペットも一緒に雪景色を楽しめる「IWATAKE WHITE PARK」のオープンや、長野県初出店となる「Soup Stock Tokyo」のオープン等、スキーをしない観光目的のお客様にもお楽しみいただける取組みを積極的に行い、ノンスキーヤーの来場者数は22千人(前年同期比151.9%)と過去最高になりました。HAKUBA VALLEYつがいけマウンテンリゾートでは今シーズンよりゴンドラ山麓駅周辺に飲食需要の解決及びアフタースキーの提供のため、「つがいけ横丁」をオープンし、スキー場内の「食」の魅力を拡充させ、インバウンドのお客様だけでなく国内のお客様にも多くご来場に頂き、来場者数は上場以来最高の342千人となりました。

竜王スキーパークは、今シーズンも引き続き「スノボデビュー日本一」を目標とし、初心者レッスン無料プログラムやヘルメット無料貸出等を行いました。今シーズンからは最新のおしゃれなデザインを取り揃えたスノボウェア無料貸出サービスを開始し、エントリ層にもスキー場に親しんでいただける取り組みをさらに行いました。その他、菅平高原スノーリゾートでは、日本では初めての導入となるフランス製の人工造雪機を導入し、マシンの追加整備によるオープン予定日の遅延はあったものの、昨シーズンより約2週間早期にオープンすることができました。

日帰り顧客が中心となる川場スキー場及びめいほうスキー場について、シーズン当初は暖冬の影響によりコース拡大が遅れましたが、継続投資した人工降雪機の稼働や3月に自然降雪に恵まれたことにより、来場者数は前期を上回ることができました。

(2) グリーンシーズン事業

索道を稼働した施設における来場者数

(単位：千人)

施設名	2023年 4月末累計	2024年 4月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根	62	68	109.7%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾート	130	151	116.0%
HAKUBA VALLEYつがいけマウンテンリゾート	46	52	114.3%
竜王マウンテンパーク	39	53	134.7%
計	278	325	117.0%

その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	2023年 4月末累計	2024年 4月末累計	前年同期比
川場リゾート㈱	74	76	103.1%
めいほう高原開発㈱	22	18	85.0%
計	96	95	98.9%

(注) 1. 索道を稼働した施設における来場者数については、主にリフト券の販売数に基づいて記載しております。

2. その他の施設における来場者数は以下の合計となります。

㈱鹿島槍：鹿島槍スポーツヴィレッジの来場者数

川場リゾート㈱：HANETTAの来場者数、おにぎり店の来場者数（レジ通過者数）

めいほう高原開発㈱：キャンプ施設、ASOBOTの来場者数、おにぎり店の来場者数（レジ通過者数）

(当第3四半期連結結果計期間におけるグリーンシーズン事業の概況)

当社はグリーンシーズンにおいて、大自然の眺望を望む展望テラスの建設、大型遊具施設の導入、キャンプフィールドの展開など、地域の特性を活かした商品開発を継続し、一年を通じた営業体制を整えることで、ウィンターシーズンに業績が偏重する季節変動リスクを分散させております。

当社グループの第3四半期連結結果計期間（グリーンシーズン）の状況は、新型コロナウイルス感染症が収束し5類への引き下げ以降初めての夏を迎えるとともに、夏休み前に都市圏中心にて実施した大型の広告宣伝効果もあり、各リゾート共に多数のお客様にご利用頂きました。8月においては繁忙期となるお盆期間も盛況となり、9月も天候に恵まれ観光需要は高い水準が維持されました。10月は猛暑に伴う紅葉シーズンの後ずれや週末の雨天が続きましたが、索道を稼働した施設の来場者数は好調であった昨年並を維持し、第3四半期までのグループ全施設の来場者数は420千人と昨年に続き過去最高を達成することができました。

各施設の取り組みとして、HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾートでは、北アルプスの絶景を目下に開放感とスリルを味わえる超大型ブランコ「白馬ジャイアントスウィング」を新たにオープンさせ、また、HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根では夜の星空観察会「天空の天体ショー」を連日開催し、多数のお客様にご利用頂きました。竜王マウンテンリゾートでは絶景グランピング施設「ソラグランピングリゾート」の運営を開始して3年目となり、毎年拡張を続けておりますが、引き続き高い稼働率を維持し索道以外の主力となる事業として業績に貢献しております。

また、川場リゾートでは道の駅川場田園プラザ内に大型遊具施設である空と風のネットアスレチック「HANETTA（ハネッタ）」の運営が3シーズン目となるとともに、併設するおにぎり店「かわばんち」も3年連続で過去最高の売上高を達成しております。なお、めいほう高原開発ではキャンプ施設を運営しており、当期は猛暑による来場者数の減少がありましたが、ウォータースライダーをはじめとする避暑に関するアクティビティを増やし集客の向上を行いました。

(第4四半期連結会計期間以降の取組み)

これまで当社グループはウィンターシーズンの取組みとして、暖冬小雪の中でも営業期間を確保するための降雪機投資、差別化戦略として、利便性向上のための自動ゲートシステムの導入やサイドカントリーコース等非圧雪エリアの展開、また、日本のパウダースノーを求めるインバウンドに対する取組み等を継続してまいりました。

当社グループは新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延以降、海外からの入国制限によりインバウンドが見込まれず、また、少子高齢化によりマーケット規模が縮小する状況にあるため、国内の来場者数増加に向けて、キッズや新たなチャネルであるノンスキーヤー向けの取組みを重点的に行い、スノーリゾートに来場されるお客様数の長期的な拡大を図る取組みを行ってまいりました。具体的には、「NSDキッズプログラム」によるキッズ会員を増やすことでの国内ファミリー層の取り込み強化や、HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールドにおけるスキーをしない一般の観光客の来場者数の増加など一定の成果が出始めており、引き続きプログラム内容の充実や、ノンスキーヤーの来場者の増加に係る取組みの成功事例をグループ内で横展開し、将来、減少が見込まれる国内マーケットに対応してまいります。

また、インバウンドの来場者については、18-19シーズン以前のコロナ禍前の水準を上回り、今後も増加すると予測しております。そのため、インバウンドのスムーズな受入、また各種営業活動やプロモーションを行うとともに、白馬エリアでの宿泊施設等の不足に対しては、デベロッパーの誘致や休業宿泊施設の支援など、地域と連携し諸問題について解決を図って参ります。

その他、断続的な暖冬小雪や新型コロナウイルス感染症の蔓延をきっかけに、多数の国内スキー場の経営環境が厳しくなる中、当社グループへの支援要請が増加しております。そのため、当社グループのノウハウを積極的に活用し経営支援する「NSDアライアンス」を展開し、みやぎ蔵王えぼしリゾート及びオグナほたかスキー場がアライアンスに加入し、これらのスキー場においては来場者数の増加や客単価向上、コストの適正化等、アライアンスの加入の効果が見られております。これらの他、昨シーズンよりびわ湖バレイ及び石打丸山スキー場が「NSDキッズプログラム」に参加し、同プログラムの対象スキー場が10カ所まで増加しました。また、今シーズンからは丸沼高原スキー場及び糸魚川シーサイドバレースキー場も同プログラムに参加いただくこととなり、今後も参加スキー場を拡大させ、大自然の雪山で非日常体験を楽しみ、ウィンタースポーツに参加するお子様を増やしていく予定であります。引き続き当社グループの強みを活かした営業支援やコンサルティングを他スキー場に対しても進め、スキー業界の活性化に努めてまいります。

安全への取組みについても常に重点を置いて進めております。お客様の安全な輸送のため、計画に基づき索道設備や降雪機器のメンテナンスや更新・新規導入を順次進めております。また、労働災害の撲滅と快適な職場環境の形成を図るため、グループ内の人材交流による技術や営業ノウハウの共有のほか、グループ共通の労働安全衛生マネジメントシステムを導入し、安全目標の設定や安全な作業手順等を共通ルールのもと運用しております。なお、同システムの運用については、適正な運用と安全基準を担保するため、定期的なシステム監査及びグループ安全会議等を実施し、更なる安全性の向上に向けて連携を強化してまいります。

最後に、当社グループのHAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾートにおいては、2024-2025シーズンに向けてゴンドラのリニューアルを行うことを計画しております。また、他のグループリゾートにおいても同様に索道施設等のリニューアルに取り組んでまいります。リニューアルを行うことで、更なる差別化や競争力の向上が見込めるため、今後も成長につながる投資を積極的に実施してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて3,966,950千円増加し、11,577,532千円となりました。主な要因は、現金及び預金が2,163,090千円増加、設備投資に伴い有形固定資産が1,750,624千円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて2,537,203千円増加し、4,229,750千円となりました。主な要因は、設備投資のための長期借入金・1年内返済予定の長期借入金が2,329,262千円増加、未払法人税等により108,344千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて1,429,747千円増加し、7,347,781千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が1,275,999千円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年3月8日に公表いたしました「第2四半期業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

配当予想につきましては、2023年9月8日に公表いたしました2024年7月期末の配当予想を本日(2024年6月7日)付で修正いたしました。修正の詳細につきましては、同日付で公表した「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,742,941	3,906,031
売掛金	195,642	361,393
棚卸資産	205,115	208,298
その他	405,009	293,813
流動資産合計	2,548,709	4,769,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,565,763	1,889,499
機械及び装置(純額)	1,319,589	1,589,439
土地	818,541	892,866
建設仮勘定	684,500	1,734,052
その他(純額)	328,285	361,446
有形固定資産合計	4,716,681	6,467,305
無形固定資産		
その他	33,803	24,998
無形固定資産合計	33,803	24,998
投資その他の資産		
投資有価証券	9,459	9,459
繰延税金資産	257,556	260,782
その他	44,371	45,449
投資その他の資産合計	311,387	315,691
固定資産合計	5,061,871	6,807,994
資産合計	7,610,581	11,577,532
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,540	43,349
1年内返済予定の長期借入金	255,000	442,922
リース債務	48,623	34,279
未払消費税等	152,446	183,884
未払法人税等	177,192	285,537
賞与引当金	25,785	18,410
その他	598,875	685,307
流動負債合計	1,308,463	1,693,691
固定負債		
長期借入金	305,000	2,446,340
リース債務	74,083	44,362
繰延税金負債	-	40,355
その他	5,000	5,000
固定負債合計	384,083	2,536,058
負債合計	1,692,547	4,229,750

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,013	1,001,013
資本剰余金	1,398,963	1,402,879
利益剰余金	3,826,407	5,102,407
自己株式	△599,702	△576,408
株主資本合計	5,626,682	6,929,891
新株予約権	50,701	55,037
非支配株主持分	240,650	362,853
純資産合計	5,918,034	7,347,781
負債純資産合計	7,610,581	11,577,532

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)
売上高	6,110,560	7,314,880
売上原価	3,316,418	3,839,540
売上総利益	2,794,141	3,475,340
販売費及び一般管理費	1,344,031	1,487,440
営業利益	1,450,109	1,987,900
営業外収益		
受取利息	20	148
受取保険金	-	79
預り金戻入額	6,009	5,028
助成金収入	41,920	9,175
その他	540	3,998
営業外収益合計	48,490	18,430
営業外費用		
支払利息	5,832	17,926
寄付金	2,225	2,245
その他	2,231	4,121
営業外費用合計	10,289	24,293
経常利益	1,488,310	1,982,037
特別利益		
固定資産売却益	21,997	324
新株予約権戻入益	26,855	875
特別利益合計	48,852	1,199
特別損失		
固定資産除却損	21,882	18,423
事務所等移転費用	7,324	-
特別損失合計	29,207	18,423
税金等調整前四半期純利益	1,507,955	1,964,813
法人税、住民税及び事業税	341,663	408,627
法人税等調整額	△57,596	37,129
法人税等合計	284,066	445,756
四半期純利益	1,223,889	1,519,057
非支配株主に帰属する四半期純利益	53,614	136,892
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,170,275	1,382,165

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)
四半期純利益	1,223,889	1,519,057
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	1,223,889	1,519,057
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,170,275	1,382,165
非支配株主に係る四半期包括利益	53,614	136,892

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月22日 定時株主総会	普通株式	106,148	7.00	2022年7月31日	2022年10月24日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月21日 定時株主総会	普通株式	106,165	7.00	2023年7月31日	2023年10月23日	利益剰余金

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。